

衛星データビジネス事業化セミナー

～衛星データビジネスへの参入の概要と実例を学び、ソリューション開発・事業化を後押し～

経済産業省北海道経済産業局は、衛星データを活用した新たなビジネスの創出に向けたセミナーを開催します。
衛星データソリューションについて、開発実務、ユースケース、事業化した企業の実例、知財戦略を紹介し、衛星データビジネスへの参入から事業化までの流れを具体的に学ぶことで、道内企業等の新規参入やソリューション開発・実証の促進を図ります。

2026

7 / 1 (水) 13 : 30～16 : 30 (開場13 : 00)

会場

経済産業省北海道経済産業局 601会議室
(札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎6階北側)

会場定員

40名

参加
無料

開催方法

ハイブリッド (配信方法 : Microsoft teams)

対象者

道内IT企業含む衛星データビジネスに関心のある企業、大学、支援機関、自治体等

主催

経済産業省北海道経済産業局、(一社)北海道機械工業会

協力

北海道経済連合会、(一財)さっぽろ産業振興財団、北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議、
(特非)北海道宇宙科学技術創成センター、STARTUP HOKKAIDO実行委員会、
(一社)北海道IT推進協会

プログラム

【第1部：衛星データビジネスの全体像】

・講演①「衛星データビジネスの概要と具体事例による事業構造および収益化モデルの紹介」

講師：一般財団法人 リモート・センシング技術センター 参事 奥村 俊夫氏

・講演②「衛星データのユースケース紹介(衛星地球観測コンソーシアム(CONSEO)レポートから)(仮)」

講師：JAXA 第一宇宙技術部門 地球観測プログラム戦略室 室長 松尾 尚子氏

【第2部：衛星データビジネスの具体参入事例】

・講演③「衛星データビジネス創出の取組から考える参入に必要なこと」

講師：地方独立行政法人 山口県産業技術センター プロジェクト推進部 部長 藤本 正克氏

【第3部：衛星データビジネスにおける知的財産等・特許出願事例について】

・講演④「ケースで考える衛星データビジネスと知的財産関連法」

講師：池田特許事務所 所長 弁理士・中小企業診断士 池田 清志氏

※セミナー終了後、現地参加の方々にはネットワーキング(名刺交換会)の時間がございます

お申込方法

締切：6/29(月) 12 : 00

[申込フォーム](#)よりお申し込み下さい。

※オンライン視聴をお申し込みの方に

後日視聴用リンクをお送りします。



お問い合わせ先

経済産業省北海道経済産業局

地域経済部 次世代産業課 宇宙航空産業室

E-mail : bz1-hokkaido-aerospace@meti.go.jp

TEL : 011-709-2311 (内線) 2554

一般財団法人 リモート・センシング技術センター ソリューション事業部 参事 奥村 俊夫 氏

1997年、一般財団法人 リモート・センシング技術センター入社。JAXAの衛星データ受信処理や解析システムの設計開発を経て、国内外の農業分野における衛星データ利活用に携わる。現在は農業をはじめ多分野で行政向けソリューション開発に従事し、全国のパートナー企業と連携しサービス展開に取り組む。



JAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) 第一宇宙技術部門 地球観測プログラム戦略室 室長 松尾 尚子氏

2002年、宇宙開発事業団(現JAXA)入社。国際宇宙ステーションでの実験や宇宙飛行士の広報に携わり、若田宇宙飛行士、野口宇宙飛行士、古川宇宙飛行士のISS長期滞在を支えた。現在は衛星ミッションの立ち上げ、産官学が連携して衛星データの社会利用を推進する「衛星地球観測コンソーシアム(CONSEO)」を牽引する。2025年9月に地球観測プログラム戦略室を立ち上げ、地球観測全般を推進。



地方独立行政法人 山口県産業技術センター プロジェクト推進部 部長 藤本 正克氏

山口県出身。1980年に山口県工業技術センター(現 地独)山口県産業技術センター)入所。電気電子関連の企業支援に従事。主にEMCや環境における信頼性試験の企業支援業務を経て、2017年2月のJAXA西日本衛星防災利用センター開所を契機に衛星データ解析技術研究会を設立し、「衛星データを利用した産業創出」に従事。衛星データ関連の実証、研究開発の支援数は40件を超える。



池田特許事務所 所長 弁理士・中小企業診断士 池田 清志氏

大学卒業後、日本原燃株式会社でシミュレータの開発に従事。その後、三菱化学株式会社に転職し、電池材料製造プラントの新銘柄試作検討等に従事。2005年から特許事務所に勤務し、現在は独立し池田特許事務所にて国内外の主にソフトウェア・ビジネスモデル・制御関連を中心に特許出願権利化業務に携わる。2013年に中小企業診断士登録し、中小企業の知財経営の推進に携わる。

